

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のない有価証券……………移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建 物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
 - (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 - 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた事項については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供されている資産		
建物		0千円
土地		0千円
(2) 担保に係る債務		
短期借入金		0千円
長期借入金		0千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	197,278千円	
3. 偶発債務		
受取手形割引高		0千円
受取手形裏書譲渡高		0千円
保証債務		0千円
売掛債権流動化に伴う遡及義務額		0千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	545,360千円	
長期金銭債権		700千円
短期金銭債務	3,465,601千円	
長期金銭債務		3,300千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	16,788円89銭
2. 1株当たり当期純利益	712円76銭

重要な後発事象に関する注記

特にありません

当期純損益金額	当期純利益 345,401千円
---------	-----------------